

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 神奈川県
農 業 委 員 会 名 : 湯河原町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		200	
自給的農家数		46	
販売農家数		154	
	主業農家数	14	
	準主業農家数	30	
	副業的農家数	110	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		166	
	女性	60	
	40代以下	8	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		19	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		4	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	4	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	215	0	0	0	215
経営耕地面積	0	116	15	101	0	116
遊休農地面積	0	22	0	22	0	22
農地台帳面積	0	304	0	304	0	304

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 4 月 26 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	3	3	3
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	215ha	0.6ha	0.27%
課 題	傾斜地の樹園地のため機械が入らず、作物の転換も限られる。 主な作物であるみかんの、価格低迷による後継者不足		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1.0ha (うち新規集積面積 1.0ha)
	目標設定の考え方: 新規就農相談や農地相談等があった際に利用権設定等を推奨し、利用集積を図る。 また、農地中間管理事業制度の推進を図る。
活動計画	農地利用の相談や、相続の届出があった農地については、農地保有合理化事業及び農地中間管理事業を推奨する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	傾斜地の樹園地のため機械が入らず、作物の転換も限られる。 樹園地を普通畑に転換したくても、かんがい排水未整備が多い。 柑橘類の新規参入が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	新規就農相談時に新規就農者支援事業、県オレンジファーマー事業等の制度を説明し、新規就農者の確保と利用集積を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	237ha	22ha	9.28%
課 題	農家の高齢化、後継者不足により、管理が行き届かない。借り手がいない。 急傾斜地の樹園地のため、立木があることにより利用集積が進まない。 農地中間管理事業においても借受人がいない。 土地持ち非農家が多くなってきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0ha		
目 標		目標設定の考え方: 新規就農相談及び農地相談等があった際に、利用権設定等を推奨する。また、相続等の届出があった際は、農地中間管理事業の制度説明と活用推進により、解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		13 人		8月～9月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期		
		9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査方法 農業委員会による、通年の巡回及び実施時期の調査 地理情報システムや航空写真を使い、現地調査の基礎資料作成		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	11月～12月	12月～1月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	215ha	0ha
課 題	相続等により、土地持ち非農家が所有者になった際などに、農地法を知らずに行ってしまうケース等が考えられるので、相続の届時における注意喚起	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員会及び、農地利用最適化推進委員会による、通年の巡回により未然に防ぐ町広報誌などにより周知する
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入